

RAD-AR'S Forum

製薬企業の
医療へのかかわり日本薬剤師会専務理事
渡辺 徹

医薬品の有効性や安全性を確保するうえでPMSが如何に重要であるか、今さら言うまでもありません。医薬品のPMSに対する製薬各社の日頃の努力、特に、この分野での日本RAD-AR協議会の積極的な活動に対して、心から敬意を表したいと思います。こうした製薬関係者の地道な努力を、もっと社会に知ってほしいものだとつくづく思います。

ところで、医薬品のPMSは、薬事法でいうと、新薬の再審査制度、医薬品の再評価制度、副作用の報告義務制度などの諸制度がこれに当たると考えられます。そしてこれらの諸制度に必要な情報収集や対策は、いずれも製薬企業に対して義務づけられています。製薬企業は、医薬品事業によって収益をあげる受益者として、市販後もその有効性の確保や安全対策に責任を持つべきである、との考え方から、こうした制度による責務を課されているわけがあります。

ところで私は、製薬企業の行うPMSは、もう一つ異なった視点からも位置づけられ、確立されるべきだと考えています。PMSは、受益者としての製薬

企業の当然の義務であるわけですが、その限りでは、副作用を収集し、添付文書等に反映させるといった製薬企業の行うPMS活動は、結局のところ、広い意味での営業活動の一環として、そのみでしか捉えられないということになります。

私の言うもう一つの視点とは、製薬企業のPMS活動は、「医療そのものである」という考え方を、製薬関係者も医療関係者も、そして行政も確立すべきではないかということです。

厚生省は、医薬品の再評価を今後すべての医薬品について定期的に（5年ごとに）行う、としています。このことは、医薬品というものは新薬に義務づけられた6年間の再審査期間どころか、20年でも30年でも、その医薬品が臨床の場で使用されている限り、有効性、安全性の絶えない評価の繰り返しが必要であるということです。

新薬が開発され、臨床の場に供給される。医薬品は使用されながら絶えず有効性や安全性についてモニターされ、チェックされる。重篤な副作用や未知の副作用がみつかり、その評価が行われ、臨床の現場にフィードバックされていく。この「投薬—副作用等の情報収集—評価—情報のフィードバック—投薬」という一連の、いわば「PMSサークル」の絶えない繰り返しによって、医薬品はより一層安全に使用され、また効果的に使用されることとなる、つまり、薬物医療の質は一層改善されていくこととなります。今日の医療において、このPMSサークルは不可欠なものとなっているといえるでしょう。

製薬企業はこのPMSサークルの中で、副作用情報の収集や安全対策において重要な役割を果たしています。日本薬剤師会では、医療分業における薬局薬剤師の重要な業務として、患者に対するコンプライアンスのフォローや

副作用に関する指導等、服薬指導の徹底に力を入れています。医師が処方し、薬剤師がこれにしたがって調剤し、服薬指導を行う。製薬企業は副作用や有効性に関する情報の収集につとめ、これを医師や薬剤師にフィードバックする。

医師や薬剤師はこれにより、さらに医薬品の処方の改良に努め、服薬指導の充実に努める。こうしてより質の高い薬物医療が確保されていく。つまり、企業の行うPMS活動は、重要な医療の一段階として組み込まれているのであり、医療機関で直接医療に携わっている医師や薬剤師に優るとも劣ることのない、極めて重要な責務を負っているといわなくてはなりません。

すなわち製薬企業のPMSは、受益者としての義務であるといった消極的なものとして捉えるのではなく、より積極的に、「医療の一部である」という認識を確立することが不可欠であると、私は考えるのです。

次号の予告

次号のRAD-AR Newsは、Dr. Mannを迎えてのメディアワークショップと薬剤学セミナーおよびIMBRF関連の国際会議の報告記事などを中心に、1992年7月に発行する予定です。

RAD-AR News

Volume 2, No. 3

発行日: 1992年4月

発行: 日本RAD-AR協議会

〒105 東京都港区虎ノ門

1-4-3 鳳ビル6F

虎ノ門内藤事務所内

編集: 日本RAD-AR協議会

事務局エージェンツ

(株)ファーマ インターナショナル

〒171 東京都豊島区高田3-14-29

グレイスビル高田馬場7F

Tel: 03 (5992) 6793 (直)・6300 (代)

Fax: 03 (5992) 6305

第5回日本RAD-AR協議会総会
躍進する平成4年度の事業計画を承認

日本RAD-AR協議会(RCJ)第5回総会は、去る2月27日、東京(帝国ホテル)で開催され、薬剤学的手法を導入したデータベースの構築と、平成3年度に田中研究会により提案された「医薬品適正使用推進委員会」の具体化等を柱にする、平成4年度の事業計画案ならびに同予算案が原案どおり承認されました。

わが国のRAD-AR活動は、過去3年にわたる関係者の真摯な努力の結果、学界、官界、ジャーナリズムなど、社会各層の理解と関心を深めるに至りました。

さらに、本格的な活動に入るInternational Medical Benefit/Risk Foundation-RAD-AR(IMBRF)でも、日本のRAD-AR活動が注目されており、平成4年度の活動成果は、従来にも増して国内外から期待されることになりそうです。

挨拶

日本RAD-AR協議会会長
内藤 祐次

行政当局のご示唆もあり、薬業界の方々と協議のうえ、日本RAD-AR協議会を創立しまして間もなく満3年を迎えます。この間、我が国にRAD-AR活動を導入し、将来に向けて力強く根づかせるために、会員社各位や関係方面から終始心温まるご指導とご協力を賜わり厚く御礼申し上げます。

RAD-ARという活動は、短時日の間に目に見える成果を挙げるような事業ではないとされております。それだ



けに会員社各位には忍耐を要するご協力をお願いしてまいりましたし、今後ともお願いしなければなりません。

一方、その推進に携わる委員会は、この2年有余懸命に、かつ情熱を持って努力を重ねてきた結果、我が国のRAD-AR活動はいつの間にか欧米先進国からも関心と注目を集めるようになりました。何がそうさせたのか。一つには、我が国の場合、行政当局にも温かいご理解をいただくとともに、25社(当日現在)にのぼる会員社の理解あるサポートのもとで、日本に薬剤学を導入する基盤の整備活動とともに、Data Baseの構築につきましても、史上稀有の事例と評価されるような発想が医療機関から現れることなどが、世界の注目を高めているようでもあります。また、コミュニケーション分野におきましても、Informed Consent時代に対応する新規事業に取り組もうとする進歩的な姿勢が、新鮮な関心と呼んでいえるのであります。

国際的な視点に立ちますと、昨年6月、ジュネーブに国際機構 Interna-

tional Medical Benefit / Risk Foundation-RAD-AR(IMBRF)が創立されて、そのときに私は、創始者(Founder)の役割を担いました。その後の動きを見ておきますと、昨年9月には、新しい事業テーマに取り組む3つのCommitteeが発足し、その何れについても日本RAD-AR協議会は深いかかわりを持って、その発展に参画しているようであります。

現在我が国では、Post Marketing Surveillance(PMS)が本格的に制度化される局面を迎え、PMSが私ども医療や医薬品にかかわるものにとって大きな関心事となりました。薬剤学は、PMSの基礎にかかわる活動であり、それは「即医療そのもの」である、という認識をもつべきだと私は考えております。それだけに、いつの日にか今日の努力が医療領域において大きなBenefitをもたらすと信じて疑いません。またその認識が、私どもの今日の活動の原点だと信じております。

そのような時代背景もありまして、本日ご承認をいただく平成4年度の事業計画では、各分野での大きい広がりがあり、そのために会員社の年会費では賄いきれないという側面が生じました。担当組織では会費の改定も真剣に検討したようではありますが、諸般の事情に考慮を払い、とりあえず今回は据え置きとし、厳しい予算内容で対応する方途を選択したようであります。

どうか、以上のような背景にもご配慮をいただき、今後ともRAD-AR活動に一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。ご挨拶いたします。

平成4年度の計画概要と運営方針 RAD-ARの明日を夢見て

平成4年度への選択

運営委員会委員長
武市 匡豊



日本 RAD-AR 協議会が創設されて3年。まず、この活動に関与した3年前に私が考えたことは、この事業の推進は、受け身でやればやがて閉塞してしまう恐れが十分にあるという危機感であった。それだけに、花も嵐も踏み越える気概と、燃えつきることなき情熱を傾けつくさなければ、職責を全うすることはできないという思いであった。かくて3年、この段階に辿りついて“まずは祝賀”と思うことは、次のようなことである。

- ① 陸続と、加入して下さる企業が増えつつあること。
- ② 多くの関与者の努力によって、Data Resource Handbookが編纂され、現在わが国が保有するData Baseの実態が明らかになったこと。これはPharmacoepidemiologyの原点の一つであろう。
- ③ 内藤会長のご挨拶にもあるが、関東通信病院において、薬剤疫学の解析に耐え得るData Baseの構築を、自主的に構築するという画期的な提案をして下さったこと。この構想は、いつかは、誰かが手をつけてくれなければ、大規模な科学的Data Baseが生まれないだけに、大いなる曙光を覚える。
- ④ 昨秋、医薬品のインフォメーションに関するエポック・メイキングな提案があり、その実現に向けてPilot Workingが始動すること。
- ⑤ IMBRFも実質的なグローバルな

活動期に入り、その何れにもRCJが深く関与し、ハーモナイゼーションに寄与していること。

⑥ 厚生省の理解と温かい鞭撻。
以上のように、RAD-AR活動の機軸ともいべき薬剤疫学とコミュニケーションの両領域において、正に夢を抱いた新風がそよぎ始めたことは、慶びに耐えない。各部会の平成4年度の事業計画は、いずれもこのような認識を踏まえて始動せんとする企案であることとご理解を乞いたい。

一方、3年間の活動を通じて私が深い反省を覚えていることにも、この際触れておきたい。

- ① 本号所載の渡辺徹先生の論述にもあるとおり、薬剤疫学は今や“医療そのもの”と認識すべきであるが、これに対する社会の理解は未だ十分でない。医療の世界に関与される向きにさえ、その理解は乏しいこと。ただこれについては、他に依存することなく、RAD-ARに関与するもの自らが、果敢に訴求していく以外に打開の道はない。
- ② 会員社のトップの方々に対して、日常のレポートが乏しかったこと。もっと、RAD-ARの推進状態を可視化して、ご納得いただき、ご指導もいただくようにすべきだと痛感する。

私が深刻に認識しているこれらの反省点を改善するためには、ご協力願っている委員各位に、いま一度視点を変えたRAD-AR活動への見直しと、今よりも荷重のかかる活動をお願いしなければならぬ。

世の中、みんなが円満に笑いながら評論しあって遂行できる改革はない。まず自らが苦しみ、同志の皆さんにご協力を求め、ほど遠くない将来において、次代の人たちが、今日のRAD-AR活動がもたらす大いなるメリットと貢献性を享受できる日を夢見て、自ら茨の道に踏み込みたいと念う次第である。

薬剤疫学部会の活動方針

薬剤疫学部会会長
武内 哲夫



薬剤疫学の事業計画は、平成3年度の活動を継続して行い、さらに進展させて行くことが中心になる。

1. データベースの構築については、関東通信病院におけるデータベースの構築を積極的に支援していきたいと考える。
2. データベースの応用については、新しいテーマ(薬剤)を選んで副作用との関係の検証を行うことを考えたい。
3. 薬剤疫学の教育セミナーは、今年の1月に開催したセミナーとは趣向を変えて、英国よりDr. Mann(前 Medical Services Secretary, Royal Society of Medicine)を講師に迎え、英国の副作用自発報告システム(Yellow Card System)とPrescription Event Monitoringについての講演を含めて、薬剤疫学の基礎的なセミナーを5月28日に開催する。Dr. Mannは英国保健・社会保障局の医薬品安全性委員会(CSM)メンバーのご経験があり、英国の副作用報告制度に精通されておられる。また、東大医学部教授・大橋靖雄氏および国立公衆衛生院環境疫学室長・藤田利治氏をお招きして、薬剤疫学の基本的な方法やコホート研究、ケースコントロール研究、レコードリンケージの実例の紹介と解説をお願いする。いま一点、今回多くの関係者の協力で完成したData Resource Handbook-Japanについ

ても、その紹介を企画したい。

4. 第5回世界臨床薬理学会においてサテライトシンポジウム(ワークショップ:特異体質の医薬品有害反応とその市販後調査による発見)を7月25日に開催する。薬物の副作用について、好中球減少症や薬剤性肝障害に焦点を当てた疫学的手法、あるいは検証の発表が中心となる。また、日本および欧州における新医薬品のPMS戦略についてのプログラムも含みたい。

5. 薬剤疫学の普及活動としては、医師・研究者の海外留学の援助を行うと同時に、国際薬剤疫学会と緊密な連絡をとりながら活動していく。

コミュニケーション部会の活動方針

コミュニケーション部会会長
岸川 吉徳



コミュニケーション部会の活動は、昨年度に田中研究班からいただいた中間報告で提言されている医薬品適正使用推進委員会の具体化、およびその推進・展開に重点をおいていく。

1. 医薬品適正使用推進委員会の中に常任委員会およびワーキンググループを作り、それぞれの活動を推進していきたい。常任委員会は田中靖政先生(学習院大学教授)に引き続き委員長としてまとめ役をお願いし、メンバーは平成3年度の研究会の先生方に加えてジャーナリストや行政関係者にも枠を拡げ幅広い方々の英知を導入して推進することを考えている。

ワーキンググループの1つは「医師/患者コミュニケーション」部会(仮称)。このワーキンググループは、医師と患者の間のコミュニケーションの具体的な糸口をつくるプログラムを考えると

同時に、患者への啓蒙プログラムも検討していただく予定である。その際には、使用上の注意等を絵で示すような、いわゆるビジュアル文字の開発も含めてご検討をお願いする。また当研究班では、医師と患者とのコミュニケーションに関する積極的な関心を引出し、なおかつ必要なスキルを提供する医師向けのニュース・レターの企画についても考えている。

2つ目の「患者向け情報部会」(仮称)では、従来存在しなかった、いわゆる患者のための、患者が理解できる言葉で書かれた医薬情報を開発していただくことを考えている。同時に、昨年第1号を発行したRAD-ARカードのシリーズ化、薬効群または剤型別に第2号、第3号を発行する。

2. メディア・ワークショップ。Dr. Mann来日の機会を利用してジャーナリストを対象にメディア・ワークショップを開催する。イギリスでは行政と一体になった薬剤疫学がかなり成功しているの、その実情をご紹介いただき、我々の活動の参考にしていきたい。また、わが国における薬剤疫学推進施策上の行政関係の方々のご参考になればと考えている。

3. ニュース・レターについては、引き続き、年3回の発行を予定している。できれば内容に工夫を凝らし、各国の活動状況やそれぞれの国の考え方なども織り込んでまいりたい。

国際部会の活動方針

国際部会会長
D. テイラー



国際プログラムは、基本的にはジュネーブのIMBRFとの協力活動が中心になるが、非常に多くの内容が盛り込まれることになる。

1992年度は多くのボード、委員会などの活動において、日本から、日本RAD-AR協議会が委託する諸先生方に参加を願って、国際協力を推進していくことになる。

今日、日本RAD-AR協議会とIMBRFとの間には共通の課題がある。例えば、IMBRFの3つの委員会(注1)の中の2つの活動は、日本で行っているものと並行する性格を持っている。

1つは、患者に対する情報教育ということのプロジェクト、もう1つは薬剤疫学のデータベース構築というプロジェクトである。まず6月に、薬剤によって誘発された疾患に関する会議がロンドンで計画されている。そして2つ目が、11月にジュネーブで予定されている「患者に関する情報」という会議である。

これらIMBRF、さらに、IMBRFが関与する活動等に関しては、国連、WHOをはじめ、その他行政当局等の機関から、支援の意向や関心を表明していただいている。非常に大きなチャレンジで活動を開始するわけであるが、幸先よいスタートを切ったと信じているし、これからますます活動がうまくいくと信じている。国内活動と同様のご支援をお願いする。

(注1) IMBRFの3つの委員会

1. Committee on Drug Surveillance
[RCJ訳: 薬剤疫学委員会]

2. Committee on Medical Policy & Decisions
[RCJ訳: 保健政策委員会]

3. Committee on Public Understanding
[RCJ訳: コミュニケーション委員会]

多数の来賓を迎えて盛況を呈した第5回総会の小宴



総会に引き続き、懇親の宴が催されましたが、この席には厚生省をはじめ、日本医師会、日本薬剤師会、日本病院薬剤師会、日本製薬工業協会、学界関係およびマスコミ関係から多数の方々にご出席をいただき、盛況を呈しました。

来賓を代表して席上、市川審議官、三島日医副会長、高木日薬会長および高橋日病薬会長の4氏より、激励のご挨拶をいただきました。(紙面の都合上、すべての方のご挨拶をご紹介できないことをお詫びします)。

なお、市川審議官のご挨拶は、たいへん前向きのご提言を含んでおり、関係者から大きな関心を集めました。

小宴来賓 (順不同)

＜厚生省＞
大臣官房審議官 (薬務担当) 市川 和孝氏
(薬務局)
企画課長 大田 義武氏
経済課長 江利川 毅氏
経済課医薬品先端技術振興室長 藤井 基之氏
安全課長 海老原 格氏
新医薬品課長 土井 脩氏
医療機器開発課長 澤 宏紀氏
安全課課長補佐 長田 守氏
医薬品副作用情報専門官 佐木登美子氏
統計情報部部長 大沢 進氏
＜日本医師会＞
副会長 三島 清一氏

＜日本薬剤師会＞
会長 高木敬次郎氏
専務理事 渡辺 徹氏
＜日本病院薬剤師会＞
会長 高橋 則行氏
＜学界＞
順天堂大学名誉教授 日本たばこ産業研究所長 (前慶応大学医学部教授) 本間 光夫氏
帝京大学医学部教授 清水 直容氏
日本赤十字社医療センター院長 織田 敏次氏
東京大学医学部中央医療情報部教授 関原 成允氏
JR 東京総合病院 臨床医療システム科部長 坂部 長正氏
千葉大学薬学部教授 山崎 幹夫氏

＜日本製薬工業協会＞
理事長 新谷 鐵郎氏
専務理事 代田久米雄氏
広報部長 高野 武士氏
調査室長 遠山 隆之氏
＜メディア関係者＞
読売新聞解説部次長 水巻 中正氏
産経新聞論説委員 堀見 或三氏
NHK 世論調査部 横山 滋氏

＜日本製薬工業協会＞
理事長 新谷 鐵郎氏
専務理事 代田久米雄氏
広報部長 高野 武士氏
調査室長 遠山 隆之氏
＜メディア関係者＞
読売新聞解説部次長 水巻 中正氏
産経新聞論説委員 堀見 或三氏
NHK 世論調査部 横山 滋氏
本町記者クラブ所属記者17名各位

ご挨拶

厚生省大臣官房審議官
市川 和孝氏



日本 RAD-AR 協議会は、会員数が増えつつあるということを知り、ご発展の過程にあることを、私どもも大変心強く思っております。

日本 RAD-AR 協議会の活動については、昨年も医薬情報のあり方ということに関連して、さまざまなご提言を頂戴いたしました。私どもも見せていただいておりますが、これらの提言は、行政だけではなく、もちろん医療機関の先生方、それから薬を流通される方、作られる方、すべてにわたる役割がございまして、こういうことが急激に進むというわけではないでしょうけれど、

ども、大変大切なご提言がなされておりました。私どもも十分肝に命じて仕事を進めてまいりたいと考えております。

協議会で進めておられますもう一つの大きな仕事であります薬剤疫学も、もちろん重要なことは言をまちません。私どもの方はご案内のとおり、PMS という形でこれから行政の施策を進めていきたいと考えているわけですが、両方が相まって、今まで以上に薬というものの正しい評価が得られるのではないかと期待しております。

現在の PMS という体制の中で、大変私どもが残念に思っていることは、正鵠な理解がなされないために、努力して成果を集められたものが世の中に伝えられず、そのことが却って薬の足を引っ張ることになってしまう、本来であれば、よりその正体がはっきりして、より使いやすくなって、専門の先生方にもお使いいただけるはずのところ、そうでない方向にいつてしまっている場合があります。こういうことについては、

私どものいろいろな対外的な説明の仕方が十分でない点があるのかもしれませんが、これからは私どもも出来る限り、そういった個々の薬の持っているメリットといえますか、社会的な効用というもの、必ず併せてご説明できるようにしていきたいというのが、我々の念願であります。そういう意味で、必ずや PMS と薬剤疫学というものをつながってくるものだというふうに考えております。

厚生省といたしましても、日本 RAD-AR 協議会の活動には出来る限りのご協力を申し上げたいと思います。きょうは担当組織の人たちもお招きいただいておりますので、協議会の会員の方々は大変財力がある方々ですから、国が予算的な意味でご援助申し上げるという段階には至っておりませんが、将来、そういった裏付けをもって、共同研究と申しますか、委託研究などで一緒に作業ができるようになるように、私どももこれから努力をしていきたいと思っております。日本 RAD-AR 協議会のご健闘を祈ってご挨拶いたします。

1991年—日本 RAD-AR 協議会が主導した活動のプロフィール

1991年4月21～23日

- 患者への情報と教育に関する全米会議—NCPIE (National Council on Patient Information and Education) への代表派遣
於 ワシントン
(櫻井恒太郎東京大学医学部助教授および RCJ の住嘉泰事務局長)



1991年6月3～4日

- International Medical Benefit/Risk Foundation —RAD-AR (IMBRF) 創立セレモニー&諸会議への出席
於 ジュネーブ
(Executive Council: 内藤祐次会長、武市匡豊委員長
Board of Overseers: 三島清一東京厚生年金病院院長
代田久米雄日本製薬工業協会専務理事
Program Advisory Panel: 清水直容帝京大学医学部教授)

1991年6月13日

- 日本 RAD-AR 協議会会長招宴
—Prof. Lowrance (IMBRF Executive Director) を迎えて—
於 帝国ホテル



1991年6月14日

- プレスワークショップ —特別講演: Prof. Lowrance—
於 九段会館
参加者 ジャーナリスト 約60名

1991年8月6日

- アドバイザー・ボード会議—厚生省への報告と意見交換—
於 松本楼
(厚生省より市川和孝審議官、海老原格安全課長および代田久米雄日本製薬工業協会専務理事を迎えて)

1991年8月26～29日

- 第7回国際薬剤疫学会への代表派遣
於 パーゼル
(清水直容帝京大学医学部教授、東京大学医学部附属病院薬剤部 折井孝男氏)



1991年9月24日

- 国際薬剤疫学会—ISPE (International Society for Pharmacoepidemiology) の Executive Director の Dr. Edlavitch と Administrative Director の Mrs. Edlavitch が来日、武市委員長ほか運営委員会の幹事と意見交換。

1991年9月25日

- 医薬情報のあり方に関する研究の中間報告会
於 KKR 竹橋 (竹橋会館)
参加者 ジャーナリスト 約60名
演者 田中 靖政 学習院大学教授 (座長)
関原 成允 東京大学教授
山崎 幹夫 千葉大学教授
高橋 則行 東京医科大学病院薬剤部長



1991年9月27~28日

- IMBRF Executive Council & Consortium 会議
於 アムステルダム
(武市委員長、Dr. Taylor 国際部会長・内藤会長代理出席)

1991年12月下旬

- 患者向け RAD-AR カード No.1
を全国の116主要病院へ配付



1992年1月16~17日

- IMBRF Executive Council & Board of Overseers 会議
於 ジュネーブ
(武市委員長、代田製薬協専務理事)

1992年1月28~29日

- 薬剤疫学2日間集中ワークショップ
於 笹川記念会館
参加者 招待者 約10名
会員会社 約70名
演者 Dr. Andy Stergachis, University of Washington
Dr. John Kurata, UCLA School of Medicine
& School of Public Health
Dr. Judith Jones, Associate Clinical Professor,
Georgetown Univ. Hosp.
大橋 靖雄 東京大学医学部教授
秦 葭哉 杏林大学医学部教授
藤田 利治 国立公衆衛生院疫学部・環境疫学室長



1992年1月29日

- 関東通信病院のData Base構築に関する協議会
出席者 Dr. Judith Jones, Dr. John Kurata,
Dr. Andy Stergachis
(関東通信病院)
小宅正薬部部長ほか2名
(RCJ)
武市運営委員長、武内・岸川・テイラー各部長、
金行・岡田常任幹事ほか

1992年2月6日
関東通信病院のData Base構築に関するRCJの
基本方針を、IMBRFのE・C議長Dr. Fulgraffに表明

1992年2月27日

- 日本RAD-AR協議会総会
於 帝国ホテル

薬剤疫学セミナー開催

薬剤疫学教育セミナーが、平成4年1月28日・29日の2日間、東京・笹川記念会館で開催されました。このセミナーは、RCJの主要な活動テーマである薬剤疫学の啓蒙、普及の一環として、昨年に引き続き製薬企業の専門家を対象(今回は87名が参加)に開かれたものです。

講師として、薬剤疫学の研究、実務に経験豊富なJ. Jones教授(ジョージタウン大学)、A. Stergachis教授(ワシントン大学)、J. Kurata博士(サン・ベルナルディ・カウンティ・メディカル・センター)と、大橋靖雄教授(東京大学)、藤田利治博士(国立公衆衛生

院)、秦 葭哉教授(杏林大学)の6氏が務められ、疫学の基礎からコホート研究、ケース・コントロール研究、レコード・リンケージや記述疫学などの具体的な手法が豊富な事例に基づき解説されました。

参加者の感想アンケートでは、薬剤疫学的重要性を認識することができた、薬剤疫学の考え方が、今後変わるであろう市販後調査(特に使用成績調査)の参考になると評価され、また、公的な大規模データベース構築の必要性などが指摘され、薬剤疫学の概念が着実に浸透しつつあるとの感触が得られました。



日本RAD-AR協議会一会員社と増加の推移

(年次別に50音順)

1989年5月29日創立

エーザイ(株)
三共(株)
武田薬品工業(株)
田辺製薬(株)
第一製薬(株)
大日本製薬(株)
中外製薬(株)
日本新薬(株)
日本チバガイギー(株)
藤沢薬品工業(株)
山之内製薬(株)

計11社

同年加盟社

大塚製薬(株)
小野薬品工業(株)
協和発酵工業(株)
塩野義製薬(株)
住友製薬(株)

日本ベーリンガーインゲルハイム(株)
ファイザー製薬(株)
明治製薬(株)

計19社

1990年加盟社

サール薬品(株)
スミスクライン・ビーチャム製薬(株)
日本ロシュ(株)
萬有製薬(株)

計23社

1991年加盟社

アップジョン
ファーマシューティカルズ
サント薬品(株)

計25社

1992年加盟社

日本ルセル(株)
バイエル薬品(株)

計27社

新規加盟会員紹介

アップジョン
ファーマシューティカルズ
リミテッド



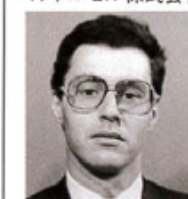
小林 利彦
代表取締役社長

サント薬品株式会社



ジャック・ラクローズ
代表取締役社長

日本ルセル株式会社



マーク・デュノワイエ
代表取締役社長

バイエル薬品株式会社



ランベルト・クルト
代表取締役社長

1991年度に発行した RAD-AR 関係刊行物

1991年8月

- RAD-AR ニュースレター
Vol.2, No.1

1991年10月

- 「医療関係者に必要な医薬品情報と患者に必要な医薬品情報に関する研究」の中間報告書

1991年11月

- RAD-AR 患者カード No.1

1991年12月

- RAD-AR ニュースレター
Vol.2, No.2

1992年1月

- 「薬剤疫学の方法とその応用」
プロシーディング
(1990年11月開催 薬剤疫学集中
ワークショップ)

1992年2月

- データリソースハンドブック日本版
(和英併記)

International Medical Benefit/Risk Foundation-RAD-AR(IMBRF)

<日本からの代表メンバー>

- Founder 内藤 祐次 RCJ 会長[終身名誉会員]
武市 匡豊 RCJ 運営委員長
- Executive Council 三島 清一氏
(東京厚生年金病院院長)
- Board of Overseers 三島 清一氏
(東京厚生年金病院院長)
代田久米雄氏
(日本製薬工業協会 専務理事)
- Program Advisory Panel 小出 五郎氏
(日本放送協会 解説委員)
- 3つのCommitteeのKey Members
1. Committee on Drug Surveillance [RCJ 訳: 薬剤疫学委員会]
<Chairman: Dr. Judith K. Jones-U.S.>
清水 直容氏(帝京大学医学部教授)
2. Committee on Medical Policy & Decisions [RCJ 訳: 保健政策委員会]
<Chairman: Dr. Ronald D. Mann-U.K.>
未定
3. Committee on Public Understanding [RCJ 訳: コミュニケーション委員会]
<Chairman: Dr. David Taylor -RCJ>
櫻井 恒太郎氏(東京大学医学部助教授)